



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月4日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 久美 (TEL) (03)5600-1731  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 2021年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,086	—	176	—	176	—	117	—
2020年12月期第2四半期	4,614	△23.9	403	△2.8	404	0.2	284	3.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期第2四半期	8.73		—					
2020年12月期第2四半期	21.07		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前事業年度(2020年12月期)は、決算期の変更により、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、当第2四半期(2021年1月1日から2021年6月30日まで)と、比較対象となる前第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,499	—	2,858	—	63.5	—
2020年12月期	4,749	—	2,760	—	58.1	—

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 2,858百万円 2020年12月期 2,760百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	3.00	—	1.50	4.50
2021年12月期	—	3.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	—	600	—	600	—	415	—	30.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前事業年度(2020年12月期)は、決算期の変更により、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期 2 Q	13,500,000株	2020年12月期	13,500,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期 2 Q	576株	2020年12月期	576株
---------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期 2 Q	13,499,424株	2020年12月期 2 Q	13,499,424株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日が対象期間となっており、前年同一期間（2020年1月1日から2020年6月30日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2021年12月期第2四半期	4,086	176	176	117	8.73
前年同一期間	4,637	332	333	216	16.05
前年同一期間増減率	△11.9%	△47.0%	△47.2%	△45.6%	△45.6%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛や緊急事態宣言の影響により依然として厳しい状況で推移いたしました。同感染症のワクチン接種が始まり持ち直しの動きが期待されるものの、地域によっては感染の再拡大が懸念され、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、同感染症の影響により経済活動が抑制されていることは少なからずマイナス影響を及ぼしておりますが、人材不足や働き方改革への取組み拡大、DX推進による業務の効率化などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。一方で、コロナ禍において売上高確保の動きによる異業種からの新規参入や、価格競争の激化などが進んでおり、これらは当社にも影響を及ぼしております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス、BPOサービスともに地方自治体向け案件を中心に受注を伸ばしましたが、民間案件での新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞や、官公庁向けコールセンターサービスの一部案件の終了があり、全体で減収となりました。

利益につきましては、減収および異業種からの市場参入を背景とする価格競争の影響により、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高40億86百万円（前年同一期間比11.9%減）、営業利益1億76百万円（前年同一期間比47.0%減）、経常利益1億76百万円（前年同一期間比47.2%減）、四半期純利益1億17百万円（前年同一期間比45.6%減）となりました。

## (注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前年同一期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	2,585	55.8	1,983	48.5	△23.3
②BPOサービス	2,052	44.2	2,102	51.5	2.5
合計	4,637	100.0	4,086	100.0	△11.9

#### ① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、地方自治体のスポット案件の積み上げや、ITヘルプデスクの既存業務拡大により受注を伸ばしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞や官公庁の一部案件の終了により、19億83百万円（前年同一期間比23.3%減）となりました。

#### ② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により金融系オフィスサービスの受注が減少したものの、官公庁のデータ入力業務や事務処理業務、地方自治体のマイナンバー関連業務が伸長したことにより、21億2百万円（前年同一期間比2.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は44億99百万円となり、前事業年度末に比べ2億49百万円の減少となりました。流動資産は34億12百万円となり、2億35百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少38百万円、売掛金の減少1億8百万円、未収入金の減少37百万円、未収還付法人税等の減少3百万円、仕掛品の減少10百万円、前払費用の減少9百万円によるものであります。固定資産は10億86百万円となり、13百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少7百万円、無形固定資産の減少6百万円によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は16億40百万円となり、前事業年度末に比べ3億47百万円の減少となりました。流動負債は9億85百万円となり、2億94百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少62百万円、未払金の減少87百万円、未払費用の減少1億26百万円、未払法人税等の増加21百万円、未払消費税等の増加34百万円、預り金の減少38百万円、賞与引当金の減少34百万円、役員賞与引当金の減少5百万円、受注損失引当金の増加5百万円によるものであります。固定負債は6億55百万円となり、52百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少49百万円、役員退職慰労引当金の減少4百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は28億58百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加1億17百万円、配当金の支払いによる減少20百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが70百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より38百万円減少し、17億34百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1億31百万円(前第2四半期累計期間は1億54百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億74百万円、減価償却費88百万円、売上債権の減少1億8百万円、たな卸資産の減少11百万円、仕入債務の減少62百万円、賞与引当金の減少34百万円、役員退職慰労引当金の減少4百万円、役員賞与引当金の減少5百万円、未払費用の減少1億26百万円、未払消費税等の増加34百万円、受注損失引当金の増加5百万円、法人税等の支払額48百万円、法人税等の還付額3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億円(前第2四半期累計期間は1億12百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は70百万円(前第2四半期累計期間は3億59百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払による支出20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月8日発表の「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,073,419	2,034,621
売掛金	1,355,907	1,247,153
未収入金	54,012	16,022
未収還付法人税等	3,034	—
商品	—	76
仕掛品	28,610	17,958
貯蔵品	3,944	3,320
前払費用	96,945	87,769
その他	32,954	6,071
流動資産合計	3,648,828	3,412,992
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	565,560	557,832
その他(純額)	145,098	145,685
有形固定資産合計	710,658	703,517
無形固定資産	62,277	55,513
投資その他の資産	327,294	327,351
固定資産合計	1,100,231	1,086,382
資産合計	4,749,059	4,499,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,825	145,105
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	707	711
未払金	160,267	72,325
未払費用	467,818	341,501
未払法人税等	56,496	78,015
未払消費税等	52,556	87,078
前受金	715	1,233
預り金	80,762	42,086
賞与引当金	128,419	93,859
役員賞与引当金	8,718	3,337
受注損失引当金	14,930	20,117
資産除去債務	653	—
流動負債合計	1,279,807	985,308
固定負債		
長期借入金	275,080	225,112
リース債務	2,286	1,930
退職給付引当金	407,528	409,823
役員退職慰労引当金	17,495	12,682
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	708,412	655,570
負債合計	1,988,219	1,640,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	2,092,752	2,190,409
自己株式	△130	△130
株主資本合計	2,760,839	2,858,495
純資産合計	2,760,839	2,858,495
負債純資産合計	4,749,059	4,499,374



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,614,859	4,086,134
売上原価	3,520,498	3,269,418
売上総利益	1,094,361	816,715
販売費及び一般管理費	690,426	640,405
営業利益	403,934	176,310
営業外収益		
受取補償金	237	—
備品売却収入	869	—
受取利息	15	3
未払配当金除斥益	27	50
助成金収入	50	549
その他	124	28
営業外収益合計	1,324	632
営業外費用		
支払補償費	161	—
支払利息	19	540
その他	87	167
営業外費用合計	269	707
経常利益	404,990	176,235
特別損失		
感染症対策費	622	646
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	608	928
特別損失合計	1,264	1,575
税引前四半期純利益	403,725	174,659
法人税、住民税及び事業税	137,288	52,137
法人税等調整額	△18,021	4,616
法人税等合計	119,266	56,754
四半期純利益	284,458	117,905

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	403,725	174,659
減価償却費	84,923	88,250
受取利息及び受取配当金	△15	△3
支払利息	19	540
固定資産売却損益(△は益)	33	—
固定資産除却損	608	928
感染症対策費	622	646
売上債権の増減額(△は増加)	△128,038	108,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,069	11,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,673	△62,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,493	△34,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,392	△4,813
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,687	△5,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,990	2,295
未払費用の増減額(△は減少)	△63,226	△126,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,119	34,522
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14,785	5,187
その他	△28,441	△14,959
小計	147,968	178,231
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△3	△530
感染症対策費の支払額	△622	△646
法人税等の支払額	△3,067	△48,270
法人税等の還付額	10,105	3,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,383	131,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,170	△88,828
有形固定資産の売却による収入	62	—
貸付金の回収による収入	583	—
貸付けによる支出	△394	—
無形固定資産の取得による支出	△10,403	△3,160
資産除去債務の履行による支出	—	△419
敷金及び保証金の差入による支出	△23,190	△9,864
敷金及び保証金の回収による収入	63	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,449	△100,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△49,968
配当金の支払額	△40,498	△20,249
その他	△350	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,151	△70,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,085	△38,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,518	1,773,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,603	1,734,621

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。